

電気料金再値上げに伴う影響調査（団体ヒアリング）結果概要

- 調査実施期間：平成29年1月～2月
- 調査対象：業種別団体（建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融業、観光業、一次産業、医療・福祉等）、商工団体、商店街振興組合、飲食業団体
- 調査回答数：計66団体
- 調査方法：本庁関係部及び各（総合）振興局による聞き取り
- 調査項目：①経営への影響、②再値上げへの対策（価格転嫁を含む）

○商工業・観光業・建設業関係

①経営への影響

- ・ 電気料金の再値上げにより、コストが増加し、経常利益が減少していることから、経営に影響を及ぼしているとの回答が多かったが。
- ・ 地域の商工団体や商店街、飲食業団体からは、照明や冷凍・冷蔵庫などの経費が増加し、価格転嫁も難しいため、経営に大きく影響しているとの声が多かった。
- ・ 他方、電気料金の再値上げ（高止まり）が原因で廃業や倒産に至った企業はないとの声や、電気料金の再値上げから年数が経過して影響や不安の話を聞かなくなったとの声もあった。

②再値上げへの対策

- ・ LED照明や省エネ設備の導入、節電活動など、既に最大限の節約や合理化に取り組んでおり、これ以上の対応は限界にきているとの声が多かった。
- ・ 更なる経費削減のため、既存の電力会社から新電力会社への切り替えを行った、あるいは検討しているとの声が多かった。

○一次産業関係

①経営への影響

- ・ 農業団体からは、酪農や施設園芸、農産物集荷施設において、特に大量の電力を使用するため、生産・販売コストの増加を懸念する声が寄せられた。
- ・ 水産団体から、鮮度保持や保管用の冷凍・冷蔵庫、製氷・貯氷施設等の電力使用量が大きく、漁協や水産加工業者などに極めて深刻な影響を及ぼしているとの回答があった。

②再値上げへの対策

- ・ 農業団体、水産団体からは、電気料金の値上げ分を価格転嫁することは極めて困難との回答であった。
- ・ 林業団体から、一部の企業で、既存の電力会社から新電力会社への切り替えを行い、電気料金の軽減を図っているとの回答があった。

○医療・福祉関係

①経営への影響

- ・ 医療団体から、公定価格である診療報酬に価格転嫁ができないため、電気料金の値上げは収益を圧迫し、経営を直撃するとの回答があった。
- ・ 福祉団体からは、介護報酬の引下げ等で厳しい経営状態が続いており、これ以上の電気料金の値上げは、人件費の節減を強いられることになりかねず、結果的にサービスの質の低下を懸念する声があった。

②再値上げへの対策

- ・ これまで以上の節電、経費削減は困難との回答があった。